

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1.有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	総平均法による原価法によっております。
満期保有目的の債権	償却原価法(定額法)によっております。
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
同 (時価のないもの)	総平均法による原価法によっております。

2.たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
材料貯蔵品	最終仕入原価法によっております。(ただし、鋼材は月別取得価額から36ヵ月間による均等償却額を控除した金額を計上しております。)
販売用不動産	販売用不動産の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3.固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) その他	定額法によっております。

4.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

5.完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

6.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7.当期純損失 795,602千円